

2. 産業

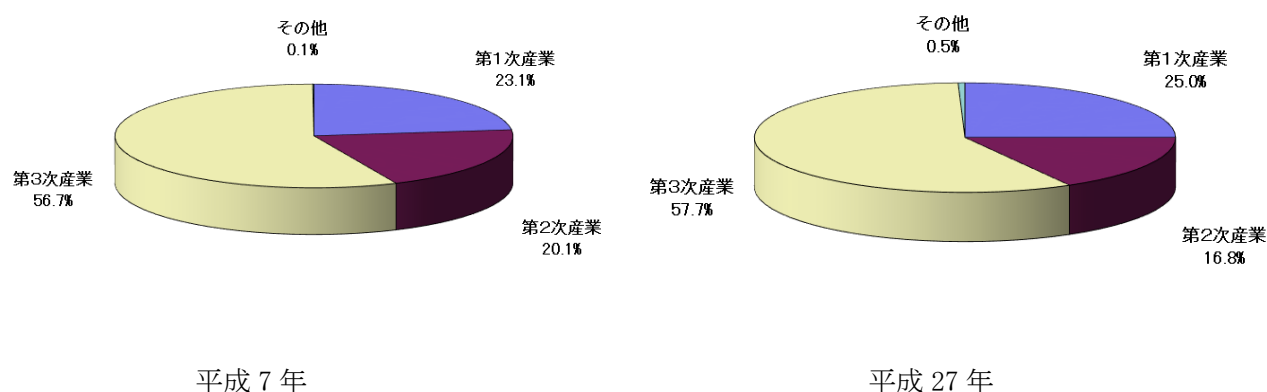
00201-1 産業大分類別就業者数

平成 27 年の就業人口は 7,097 人で総人口比は 57.1%となっており、産業別構成は第 1 次産業が 1,772 人 (25.0%)、第 2 次産業が 1,192 人 (16.8%)、第 3 次産業が 4,096 人 (57.7%) である。

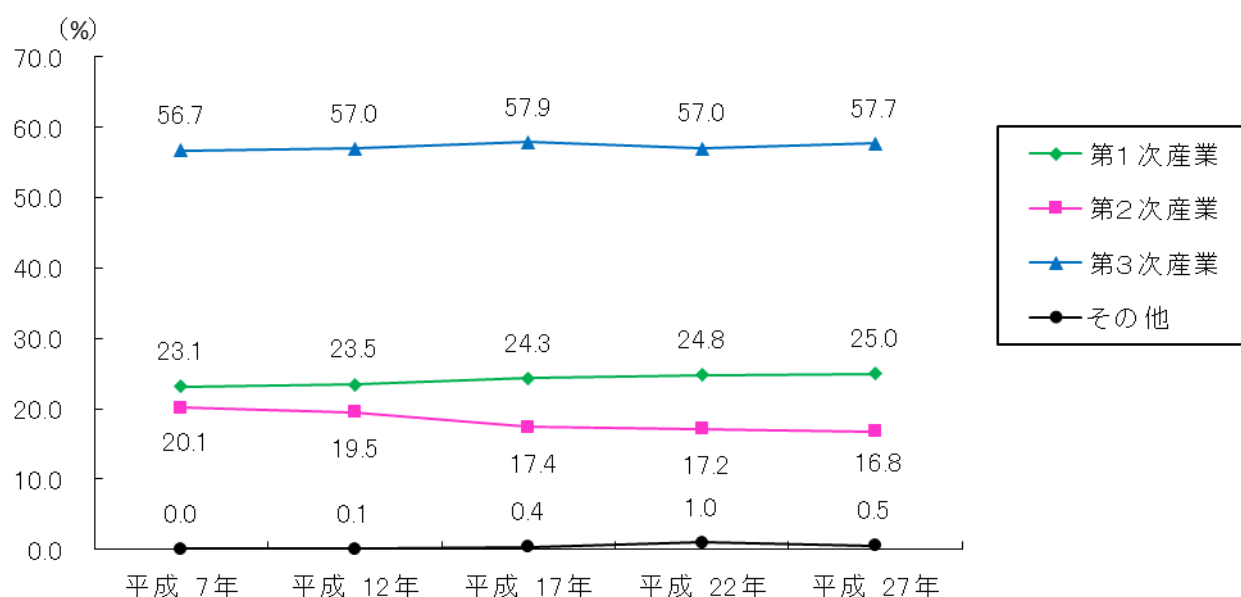
平成 7 年の就業人口 10,081 人と比較すると、2,984 人減少しており、第 1 次産業の就業者割合がわずかに上昇している一方で、第 2 次産業は減少している。また第 3 次産業は横ばい傾向となっている。

平成 27 年の主な産業別就業者は、サービス業 2,691 人(37.9%)、農業 1,742 人(24.5%)、卸売業・小売業 777 人 (10.9%) と続いている。

図表 2－1 産業別就業人口比



図表 2－2 産業別就業人口



図表 2－3 産業大分類別人口（常住地）

産 業 大 分 類		平成 7 年		平 成 12 年		平 成 17 年		平 成 22 年		平 成 27 年	
		就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
第一次産業	A. 農 業	2,297	22.8	2,112	23.0	2,033	24.1	1,850	24.4	1,742	24.5
	B. 林 業、狩 猟 業	16	0.2	28	0.3	6	0.1	22	0.3	20	0.3
	C. 漁業、水産養殖業	20	0.2	15	0.2	12	0.1	11	0.1	10	0.1
	第 1 次 産 業 合 計	2,333	23.1	2,155	23.5	2,051	24.3	1,883	24.8	1,772	25.0
第二次産業	D. 鉱 業	0	0.0	1	0.0	1	0.0	4	0.1	1	0.0
	E. 建 設 業	1,096	10.9	933	10.2	759	9.0	584	7.7	565	8.0
	F. 製 造 業	933	9.3	857	9.3	706	8.4	716	9.4	626	8.8
	第 2 次 産 業 合 計	2,029	20.1	1,791	19.5	1,466	17.4	1,304	17.2	1,192	16.8
第三次産業	G. 卸売業・小売業	1,456	14.4	1,390	15.1	1,005	11.9	833	11.0	777	10.9
	H. 金 融・保 険 業	101	1.0	92	1.0	78	0.9	69	0.9	61	0.9
	I. 不 動 産 業	35	0.3	21	0.2	34	0.4	47	0.6	63	0.9
	J. 運 輸・通 信 業	510	5.1	376	4.1	420	5.0	330	4.3	308	4.3
	K. 電気・ガス・水道業	25	0.2	27	0.3	14	0.2	29	0.4	32	0.5
	L. サ ー ビ ス 業	3,385	33.6	3,114	33.9	3,137	37.2	2,842	37.5	2,691	37.9
	M. 公 務	202	2.0	217	2.4	191	2.3	176	2.3	164	2.3
	第 3 次 産 業 合 計	5,714	56.7	5,237	57.0	4,879	57.9	4,326	57.0	4,096	57.7
分類不能の産業		5	0.0	5	0.1	32	0.4	74	1.0	37	0.5
合 計		10,081	100.0	9,188	100.0	8,428	100.0	7,587	100.0	7,097	100.0

(国勢調査より)

※H14 年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信業」は「運輸・通信業」に「飲食店・宿泊業」「複合サービス事業」は「サービス業」に含む。

※H21 年産業分類の改定により、新たに分類された「学術研究, 専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」は「サービス業（他に分類されないもの）」に含む。

C0201-2 職業大分類別就業者数

平成 27 年の職業別人口は、農林・漁業従事者が 1,626 人（22.9%）で最も多く、次いで技能工・生産工程作業者及び単純労働者が 1,580 人（22.3%）、サービス業従事者が 1,452 人（20.5%）、事務従事者が 785 人（11.1%）と続いている。平成 7 年からの経年変化としては、農林・漁業従事者が 2,268 人から 1,626 人（71.6%）、技能工・生産工程作業者及び単純労働者は 2,582 人から 1,580 人（61.2%）と大幅に減少している点が目立つ。

図表 2－4 職業大分類別人口（常住地）

職 業 大 分 類	平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
A. 専門的・技術的職業従事者	564	5.6	527	6.2	537	5.6	524	6.9	544	7.7
B. 管理的職業従事者	402	4.0	332	3.6	174	4.0	227	3.0	217	3.1
C. 事務従事者	1,275	12.6	1,138	12.4	979	12.6	776	10.2	785	11.1
D. 販売従事者	906	9.0	943	10.3	815	9.0	642	8.5	576	8.1
E. F. 農林・漁従事者	2,268	22.5	2,021	22.0	1,925	22.5	1,732	22.8	1,626	22.9
G. 採鉱・採石作業者	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0.0
H. 運輸・通信従事者	236	2.3	170	1.9	136	2.3	241	3.2	225	3.2
I. 技能工・生産工程作業者及び、単純労働者、	2,582	25.6	2,260	24.6	2,089	25.6	1,769	23.3	1,580	22.3
J. 保安職業従事者	64	0.6	75	0.8	74	0.6	58	0.8	54	0.8
K. サービス業従事者	1,779	17.6	1,673	18.2	1,662	17.6	1,543	20.3	1,452	20.5
L. 分類不能の職業	5	0.0	4	0.0	37	0.0	75	1.0	38	0.5
合 計	10,081	100.0	9,188	100.0	8,428	100.0	7,587	100.0	7,097	100.0

（国勢調査より）

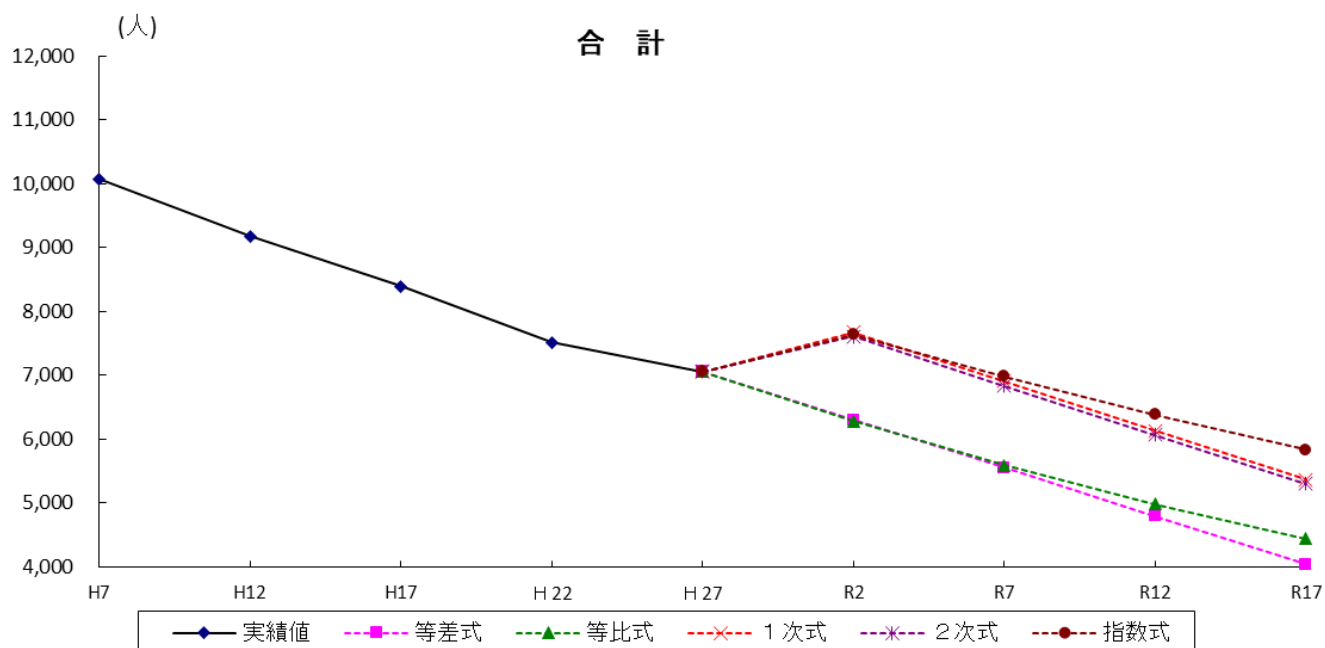
就業人口の推計

人口推計と同様に、平成 7 年から平成 27 年までの産業別の就業人口を基に、令和 17 年までの産業別の就業人口を算出した。

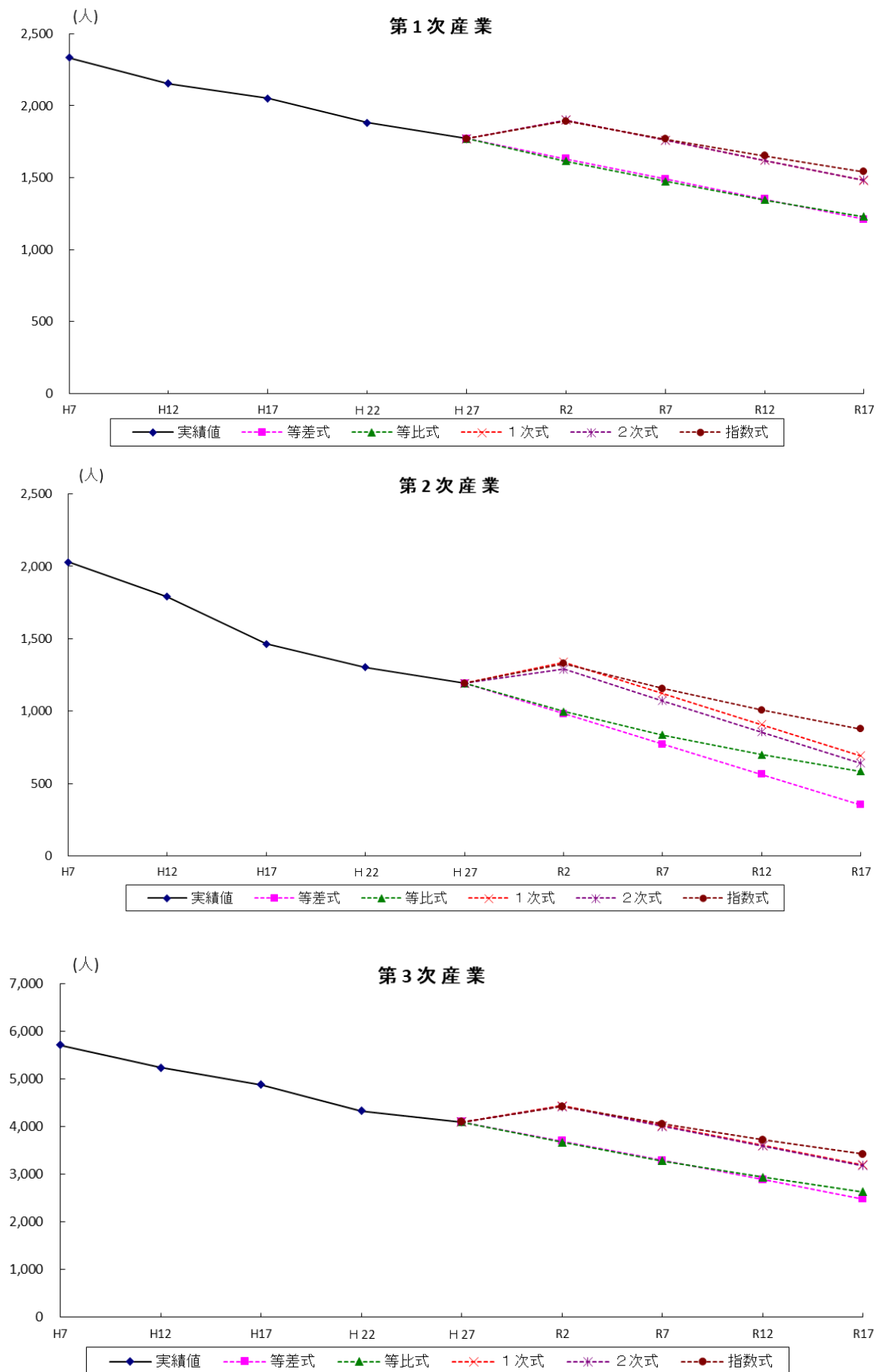
図表 2－5 将来就業者予測

		令和2年		令和7年		令和12年		令和17年	
		就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)
第1次産業	等差級数式	1,631	25.9	1,491	26.9	1,351	28.2	1,211	29.9
	等比級数式	1,616	25.7	1,475	26.4	1,346	27.0	1,228	27.6
	一次方程式	1,899	24.7	1,760	25.5	1,621	26.4	1,481	27.6
	二次方程式	1,900	25.0	1,760	25.7	1,621	26.7	1,482	28.0
	指数式	1,894	24.8	1,769	25.3	1,652	25.9	1,542	26.4
第2次産業	等差級数式	982	15.6	773	13.9	564	11.8	355	8.8
	等比級数式	998	15.9	836	14.9	700	14.1	586	13.2
	一次方程式	1,340	17.5	1,124	16.3	908	14.8	692	12.9
	二次方程式	1,290	17.0	1,073	15.7	857	14.1	641	12.1
	指数式	1,329	17.4	1,157	16.6	1,008	15.8	878	15.0
第3次産業	等差級数式	3,691	58.6	3,287	59.2	2,882	60.1	2,478	61.3
	等比級数式	3,665	58.4	3,281	58.7	2,936	58.9	2,628	59.2
	一次方程式	4,436	57.8	4,021	58.2	3,606	58.8	3,192	59.5
	二次方程式	4,420	58.1	4,005	58.6	3,590	59.2	3,176	59.9
	指数式	4,418	57.8	4,055	58.1	3,722	58.3	3,416	58.5

図表 2－6 就業人口推計図 (1/2)



図表 2－6 就業人口推計図（2/2）



C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

事業所数・従業者数を平成 24 年と比較すると、平成 28 年は事業所数で 32 件(3.7%)、従業者数で 1,339 人(22.7%) 減少している。

事業所数を業種別にみると、飲食店、宿泊業が全体の 38.9%を占めており、次いで卸売業・小売業が 17.1%、建設業、サービス業が 13.3%の順となっている。

また、従業者数では飲食店・宿泊業の 45.8%に次いで、卸売・小売業が 12.2%、建設業が 8.3%となっている。経年変化をみると、卸売業・小売業は平成 8 年から 60.5%、建設業は 56.8%減少している。

平成 28 年の従業者規模別事業所数は、1～4 人の事業所が最も多く、588 件で 70.8%を占めている。5～29 人の事業所は平成 24 年の 269 件から 50 件減少し、219 件となっている。

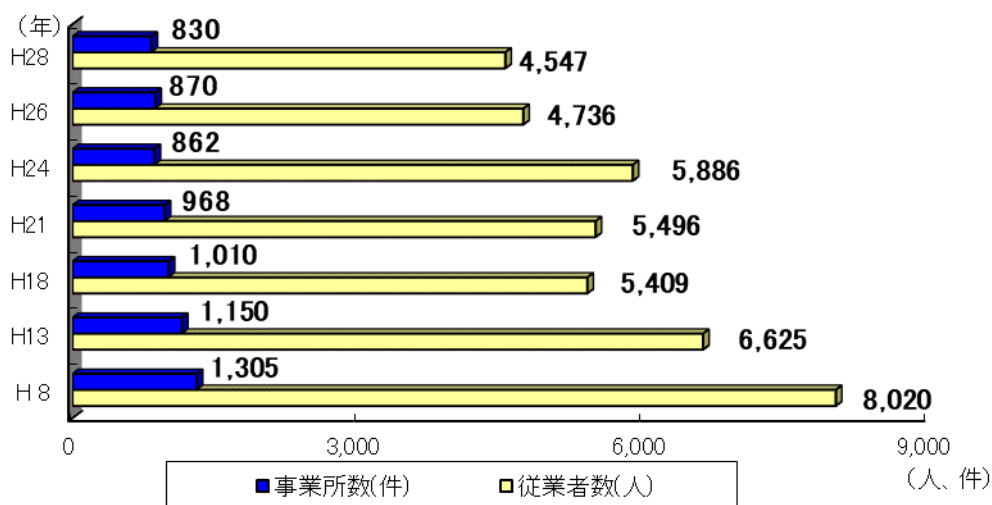
図表 2－7 事業所数・従業者数の推移

年次	事業所数 (件)	従業者規模別事業所数			従業者数 (人)
		1～4 人	5～29 人	30 人～	
H 8	1,305	523	194	14	8,020
H13	1,150	792	325	32	6,625
H18	1,010	712	267	29	5,409
H21	968	657	289	22	5,496
H24	862	565	269	28	5,886
H26	870	621	227	22	4,736
H28	830	588	219	23	4,547

※国・地方公共団体を除く

(事業所・企業統計調査より)

図表 2－8 事業所数・従業者数の推移



※国・地方公共団体を除く

図表 2－9 事業所・従業者規模（1/2）

産 業 大 分 類	平成 8 年		平成 13 年		平成 18 年	
	事業所数（件）	従業者数（人）	事業所数（件）	従業者数（人）	事業所数（件）	従業者数（人）
A. B. C. 農林水産業	15	196	11	143	10	127
D. 鉱 業	0	0	0	0	1	22
E. 建 設 業	177	873	155	640	133	497
F. 製 造 業	40	262	36	194	32	179
G. 卸売業・小売業	419	1,399	384	1,343	193	678
H. 金 融・保険業	7	58	7	56	6	49
I. 不 動 産 業	29	85	28	88	30	67
J. 運 輸・通信業	31	730	28	583	26	351
K. 電気・ガス・水道業	3	13	1	1	1	1
L. サ ー ビ ス 業	584	4,404	500	3,632	578	3,438
M. 公 務	0	0	0	0	0	0
N. 分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合 計	1,305	8,020	1,150	6,625	1,010	5,924

（事業所・企業統計調査より）

※H14年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信業」は「運輸・通信業」に
「飲食店・宿泊業」「複合サービス事業」は「サービス業」に含む。

※国・地方公共団体を除く

図表 2－9 事業所・従業者規模（2/2）

産業大分類	平成 21年		平成 24年		平成 26年		平成 28年	
	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)
A.B.C.農林水産業	22	182	22	182	22	162	18	156
D.鉱業	1	17	0	0	1	9	1	12
E.建設業	129	502	115	436	113	414	108	377
F.製造業	31	169	29	176	27	179	24	208
G.電気・ガス・熱供給・水道業	3	6	2	5	2	5	3	6
H.情報通信業	1	2	2	3	1	1	1	1
I.運輸業	23	356	16	715	12	259	30	345
J.卸売・小売業	178	695	154	591	155	586	142	553
K.金融・保険業	8	53	10	135	8	50	7	52
L.不動産業	38	111	28	100	33	109	27	62
M.飲食店・宿泊業	385	2,664	343	2,861	341	2,194	323	2,084
N.医療・福祉	20	239	21	273	22	298	21	245
O.教育・学習支援業	11	29	11	46	12	22	9	21
P.複合サービス事業	8	124	5	24	8	107	8	115
Q.サービス業(他に分類されないもの)	110	347	104	339	113	341	108	310
R.公務(他に分類されないもの)	0	0	0	0	0	0	0	0
S.分類不能の産業	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	968	5,496	862	5,886	870	4,736	830	4,547

（事業所・企業統計調査より）

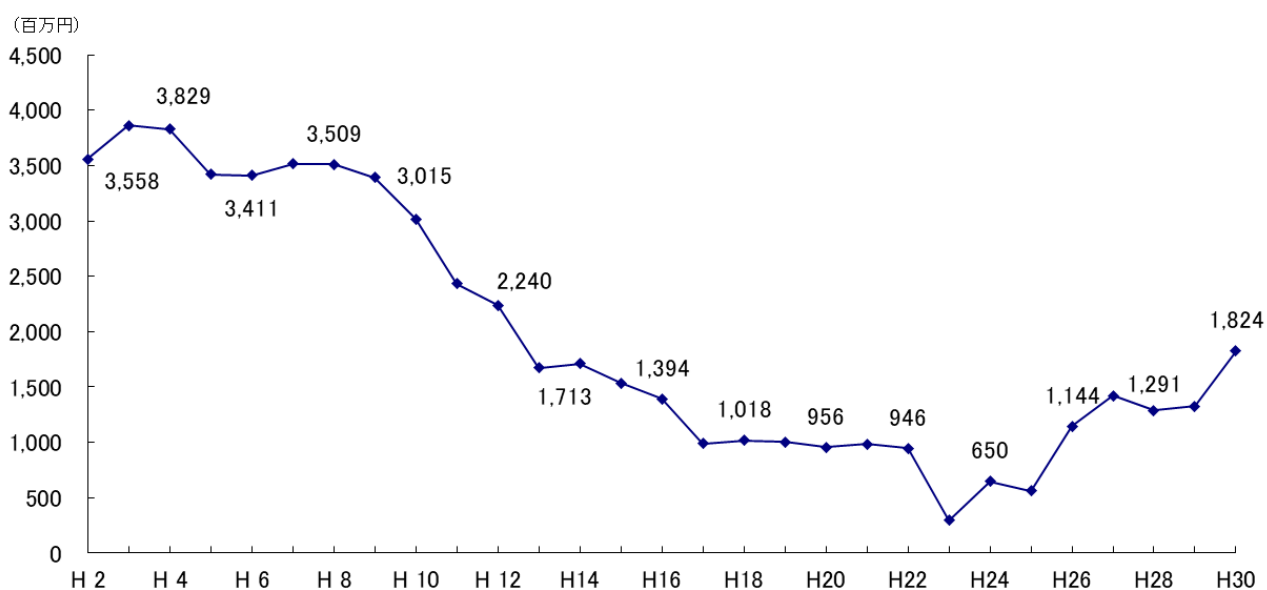
※H21 年産業分類の改定により、新たに分類された「学術研究, 専門・技術サービス業」、
「生活関連サービス業, 娯楽業」は「サービス業（他に分類されないもの）」に含む。

※国・地方公共団体を除く

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

工業出荷額は、平成 3 年の 38 億 6,200 万円を境に年々減少を続け、平成 23 年には 2 億 9,600 万円、平成 3 年の 7.7%にまで減少した。その後は増加傾向にあり、平成 30 年には 18 億 2,400 万円まで増加した。

図表 2－10 工業出荷額の推移



図表 2 - 1 1 産業中分類別工業出荷額(1/2)

(単位:百万円)

産 業 中 分 類	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額
合 計	3,558	3,862	3,829	3,420	3,411	3,514	3,509	3,391	3,015	2,435	2,240	1,673	1,713	1,537	1,394
18. 食 料 品 (製 造 業)	663	686	420	409	401	363	417	289	346	323	258	182	x	x	x
20. 繊 維 (工 業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 衣服その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	x	x	x	x	x	-	-	-	-
22. 木 材 ・ 木 製 品	534	530	516	512	480	405	370	349	331	258	217	160	x	x	x
23. 家 具 ・ 装 備 品	199	221	267	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
24. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25. 出 版・印 刷・同関連	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
26. 化 学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 石油製品 ・ 石炭製品	x	59	58	x	x	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28. ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プ ラ ス チ ッ ク	-	-	-	-	-	-	x	x	x	x	x	x	x	x	x
29. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30. 窯 業 ・ 土石製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
31. 鉄 網	-	-	-	-	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
32. 非 鉄 金 属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33. 金 属 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
34. 一 般 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-	x	x	x	x	x	-	-	-	-
35. 電 気 機 械 器 具	x	983	994	x	x	x	x	x	43	42	41	x	x	x	x
36. 輸 送 用 機 械 器 具	x	x	x	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37. 精 密 機 械 器 具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	-	-	-	-
38. 武 器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39. そ の 他 の 製 造 業	x	58	67	70	117	118	x	60	x	x	58	x	x	x	x

(工業統計調査結果より)

図表 2 - 1 1 産業中分類別工業出荷額 (2/2)

(単位:百万円)

産 業 中 分 類	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額
合 計	991	1,018	1,006	956	983	946	296	650	560	1,144	1,421	1,291	1,326	1,824
18. 食 料 品 (製 造 業)	x	x	x	213	210	217	147	201	186	142	-	-	-	155
20. 繊 維 (工 業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 衣服その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 木 材 ・ 木 製 品	x	x	x	x	x	x	-	-	-	-	-	-	-	-
23. 家 具 ・ 装 備 品	x	x	-	-	-	-	x	-	-	-	-	-	-	-
24. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25. 出 版・印 刷・同関連	x	x	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26. 化 学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 石油製品 ・ 石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28. ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プ ラ ス チ ッ ク	x	x	x	x	x	x	-	-	-	x	-	-	-	-
29. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30. 窯 業 ・ 土石製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31. 鉄 網	-	-	-	x	x	x	-	x	x	-	-	-	-	-
32. 非 鉄 金 属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33. 金 属 製 品	x	x	x	-	x	x	x	x	x	x	-	-	-	-
34. 一 般 機 械 器 具	-	-	-	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35. 電 気 機 械 器 具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	-	-	-	-	-
36. 輸 送 用 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37. 精 密 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
38. 武 器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39. そ の 他 の 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※平成14年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」は「電気機械器具」に含む。

※平成13年以降は、従業者4人以上の事業所の統計

(工業統計調査結果より)

※「X」は事業所が1又は2の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの。事業が3以上の場合であっても、前後の関係から事業所数1又は2の数値が判明する箇所も秘匿している。

C0202-3 産業中分類別商業販売額

商品販売額は平成6年の182億5,600万円をピークに年々減少傾向にあり、平成28年では64億4,000万円と、平成6年の35.3%となっている。

平成28年の商品販売額を業種別にみると、小売業が48億4,400万円で全体の75.2%を占めている。小売業は平成6年のピーク時から62.8%減少している。小売業の中では飲食料品小売業が17億8,400万円で小売業の36.8%となっている。

卸売業の総販売額は15億9,600万円で全体の24.8%であり、平成6年と比較して65.9%減少している。

図表2-12 産業中分類別商品販売額

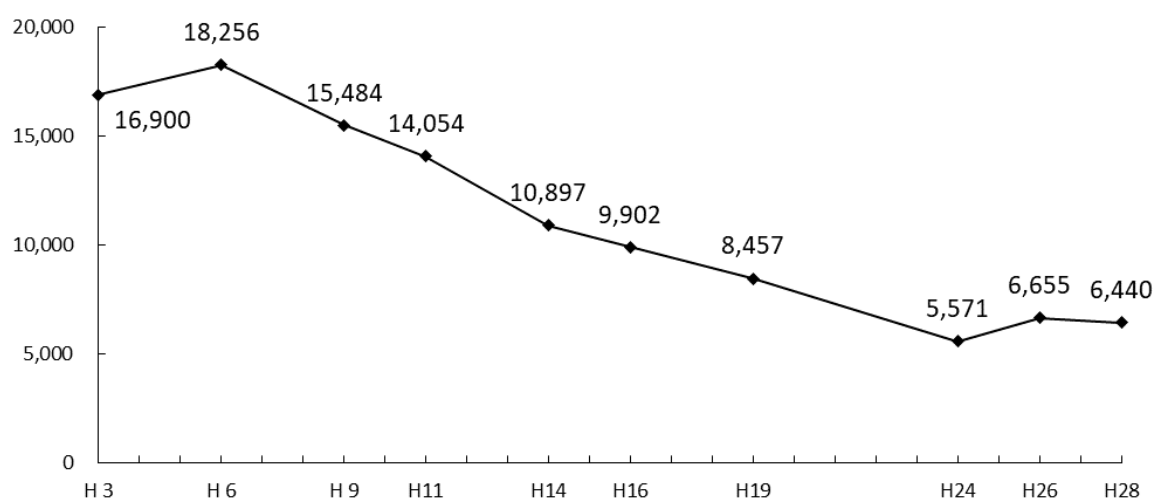
(単位：百万円)

産 業 中 分 類	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年
	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額
合 計	16,900	18,256	15,484	14,054	10,897	9,902	8,457	5,571	6,655	6,440
40～41.卸 売 業	3,703	4,679	2,586	2,170	1,848	1,722	1,500	656	1,149	1,596
42.代 理 商・仲 立 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 売 業 小 計	13,197	13,577	12,898	11,885	9,049	8,180	6,957	4,915	5,506	4,844
43.各 種 商 品 小 売 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
44.織物・衣服・身の回り品小売業	507	695	577	448	344	194	89	33	40	29
45.飲 食 料 品 小 売 業	5,979	5,931	6,346	5,610	4,510	4,258	2,885	1,859	1,769	1,784
46.飲 食 店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
47.自動車・自転車小売業	116	432	590	467	444	160	x	-	-	-
48.家具・建具・じゅう器小売業	1,025	1,077	399	415	298	218	97	-	-	-
49.そ の 他 の 小 売 業	5,570	5,442	4,985	4,944	3,454	3,351	3,740	x	3,294	x

(商業統計調査結果報告書、経済センサスより)

※「X」は事業所が1又は2の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの。事業所が3以上の場合であっても、前後の関係から事業所数1又は2の数値が判明する箇所も秘匿している。

図表2-13 商品販売額の推移



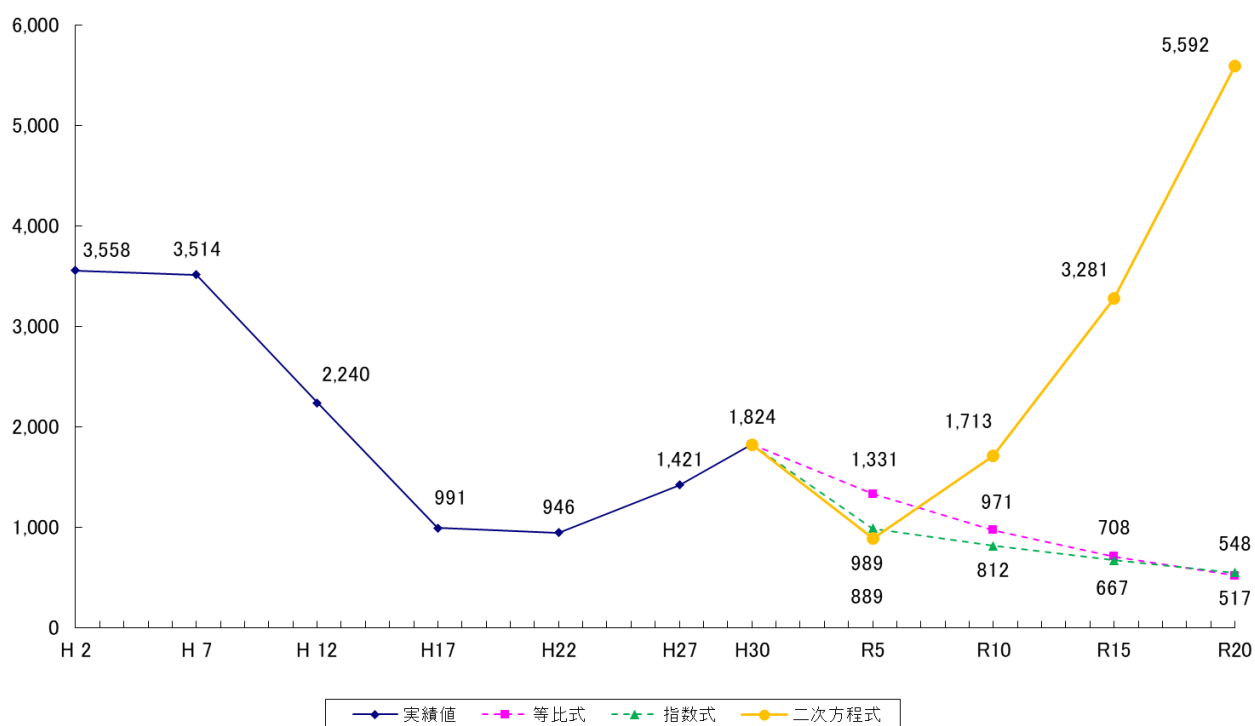
工業出荷額の推計

人口推計と同様に、平成 10 年から平成 30 年までの製造品出荷額を基に、令和 20 年までの工業出荷額を算出した。

図表 2－1 4 工業出荷額の将来推計 (単位：百万円)

	R5	R10	R15	R20
等 比 式	1,331	971	708	517
指 数 式	989	812	667	548
二 次 方 程 式	889	1,713	3,281	5,592

図表 2－1 5 工業出荷額推計図



商品販売額の推計

人口推計と同様に、平成 11 年から平成 28 年までの商業販売額のデータを基に、令和 18 年までの商業販売額を算出した。

図表 2－16 商品販売額の将来推計 (単位：百万円)

	R3	R8	R13	R18
等 比 式	4,332	2,774	1,588	910
二 次 方 程 式	7,330	6,413	5,335	4,333

図表 2－17 商業販売額推計図

